

メディア業界出身の政治家

—『衆議院議員名鑑』の分析を通して—

河崎吉紀

一 はじめに

本稿は、京都大学メディア文化論研究室の基幹プロジェクト「『メディア出身議員』調査によるメディア政治史の構想」（代表・佐藤卓己）の、量的分析に関する中間報告である^①。これまで、議会政治とマスメディアの関係について、メディアの効果という観点から数多くの研究が蓄積されてきた。世論形成や、報道が政策に及ぼす影響、政治家のメディアへの露出などが扱われてきた。対して、本研究では人材供給という観点からメディアと政治の関係を取り上げる。メディア業界を経歴にもつ政治家はだれなのか。彼らの教育的背景、メディアでの活動と議会政治との結びつきを検討したい。

対象はメディア業界出身の衆議院議員である。まず、メディアに関連する議員の抽出を行った。次に、「出身」という概念の検討と、その概念を用いることの留意点を指摘する。最後に現段階で得られた知見の一部を紹介しよう。

用いた資料は、衆議院・参議院編『衆議院議員名鑑』（以下、『名鑑』と記載）である。これは一八九〇年の第一回総選挙から一九九〇年の第二九回まで、一〇〇年間で当選した全議員を収録している。凡例によれば、「経歴は議員から提出された履歴書、既刊の衆議院議員略歴、衆議院要覧その他の資料を参考として」編集されている^②。また、これを補足する資料として『ジャーナリスト人名事典』『現代新聞批判』『地方別日本新聞史』などを用

いた⁹⁾。データベースでは「ジャパンナレッジ」(ネットアドバンス)、「whoplus」(日外アソシエーツ)を参照した。

そのうち、メディアに関連する議員を抽出した。「メディア」の範囲を検討するなかで、電信電話関係者、製紙、印刷会社、劇場、作家などを除外し、新聞社、通信社、放送局、映画会社に限定した。その結果、一〇三二人が選ばれた。これは総数五五七九人中、一八・五%にあたる。

しかし、メディア出身議員と呼べるかどうかは不明である。議員の経歴は多種多様であり、前職がメディア業界のみというケースはむしろ少数である。他業種の役員を勤めていたり、市会議員、県会議員など地方政治を経ている場合が多い。つまり、メディア業界を基盤として国政に進出したかどうかは、歴史研究として、個々のケースを詳細に調べてみなければわからない。

では、逆に、『名鑑』からわかることは何であろうか。第一に、メディアで働いたことがある議員はだれかについて明らかにできる。本研究では、職業に関する記述の

うち「記者」「編集」など特定の語を含む議員を「メディア経験議員」として分類する方法をとった。同じく、メディアの経営者になったことがある議員、そのうち創立者を確定させる作業も行った。また、社長以外の重役を勤めた議員についても明らかにしている。以下、その詳細について報告する。

二 メディアに関連する議員

最初に「メディア」の範囲から除外した経歴について述べておこう。業種では印刷、製紙、通信、興行、音楽、広告、写真などを除外した。職業として作家、詩人、歌手、速記者、デザイナーなども本研究の対象から外している。

除外したなかでもっとも多かった業種は印刷業で、二人中一〇人が社長、八人が役員、社員などその他が三人である。次いで製紙業は、一二人中一人が社長、八人が役員、社員などその他が三人である。たとえば、愛知県選出の中野四郎は、経歴に第一中外印刷(株)取締役

と記しているが、ほかに（資）日本旅行クーポン社長、協進海運（株）社長などの肩書きがある。鹿児島県選出の小林三郎も、日満印刷（株）取締役社長のほか、（資）堤方製作所顧問、武蔵野乗合自動車（株）常務取締役と記載されている。印刷、製紙業を経歴にあげる議員のほとんどは重役として他業種に名を連ねており、単独で業界を代表しているわけではない。

一方、通信業は、一二人中五人が電信電話公社の職員を勤めており、逓信局、電信局勤務の二人も含めて、七人が労働組合を経て衆議院に当選している。また一二人中九人が日本社会党に所属する。印刷、製紙と比べて、この業界は被雇用者を代表している人物が多い。

印刷、製紙、通信はメディアのハードウェアを提供するがコンテンツには関与していないため、本研究では対象外とした。そのほか、一〇人未満の業種については省略する。

職業のなかで判断が難しいのは「著述業」である。須磨弥吉郎は一九一九年に外務省に入り、南京総領事、スペイン公使を務めた外交官である。諜報活動に関与して

戦後、A級戦犯容疑で逮捕、不起訴となり釈放、『名鑑』では「のち著述業に従事し」と記されている。公職追放が解除され、一九五三年、衆議院議員総選挙に立候補し当選した。三田村武夫は一九二八年に内務省警保局に入り、拓務省管理局を経て「のち著述業に従事し」、一九三七年、中野正剛の東方会から出馬し議員となった。満井佐吉は陸軍士官学校、陸軍大学校を出て中佐まで昇進し、二・二六事件で禁固三年の刑を受け免官となった軍人である。「のち著述業に従事し」、一九四二年の翼賛選挙で立候補し議員となる。いずれも多数の著書を執筆しているが、おもな経歴は外交官、官僚、軍人である。ほかに下川儀太郎、豊田豊吉、前野芳造、山口武秀なども「著述業」との記載はあるが、主たる経歴とみなすことはできない。

作家では高倉輝が一九一六年に京都帝国大学を卒業後戯曲『砂丘』で文壇に認められ、小説『高瀬川』『百姓のうた』『狼』など多数を発表し、一九四六年、日本共産党から立候補して衆議院議員を一期務めている。また、石原慎太郎が一九五五年に小説『太陽の季節』を発表し、

翌年、芥川賞を受賞、一九六八年、参議院選挙に当選して政治家となり、一九七二年の第三回総選挙より衆議院議員となった。作家、詩人をうたう国会議員はほかにいるが、専業はほとんど見当たらないため「メディア」の範囲からは除外した。

石田一松は戦前、演歌師として名をあげ、一九四六年に代議士となった歌手であり、伊藤よし子は「農村問題関係を主とした速記者」と記され、戦後、伊藤好道の地盤を引き継ぎ、一九五八年の総選挙で当選している。歌手、速記者はそれぞれ一人しか見当たらないため本研究には含めていない。

また、政党の役職において報道局長、出版局長、宣伝局長などの肩書きがある。たとえば、与謝野馨は日本原子力発電に勤務のあと、一九六八年に中曽根康弘の秘書となり、一九七六年の第三四回総選挙で初当選している。自由民主党内で出版局長、商工局次長など多数の役職に就き、そのなかの一つに新聞局長が含まれる。平沼起夫は慶應義塾大学を卒業後、日東紡績に勤め、佐藤栄作、中川一郎の秘書を経て一九八〇年に衆議院議員となった。

同じく自由民主党内で青年局長、地方局長など多くの役職を経ており、出版局長もそのうちの一つである。つまり、当選前の職業はメディア以外にあつて、メディアに関連する党内の役職は複数あるうちのの一つにすぎない。

他方、政党の機関紙など、実際に記者としてジャーナリズム活動を経験した議員がいる。志賀義雄は戦前、雑誌『マルクス主義』『無産者新聞』を編集し、戦後は共産党の機関紙『アカハタ』で主筆を務め、一九四六年に衆議院議員となる。また、米原昶は戦前、弘世哲夫を名乗って左翼運動を行い、戦後、『アカハタ』の記者を勤めて、一九四九年に出馬して当選した。遠藤和良は高校卒業後、日本楽器に勤め、一九六五年に創価学会の機関紙を発行する聖教新聞社に入り、金沢支局長、徳島支局長を経て、一九八三年に初当選している。ほかにも相沢武彦、桑名義治、武田一夫らが『聖教新聞』の支局長、記者を経歴に記載している。

そこで、本研究では、政党における役職のうち記者職にあつた者、携わった新聞雑誌名を明らかにしている者を「メディア」に関連する議員に含め、それ以外を除外

した。

上記のようなスクリーニング過程を経て、メディアに関連する議員一〇三人を特定した。厳密に言えば、新聞社、通信社、放送局、映画会社に関連したと『名鑑』の経歴に記されている議員である。紙芝居や図書館など広義にはメディアに関連する対象はほかにもあるが、いずれも少数であり、今回の分析では扱っていない。本研究が指すところの「メディア」には限定があることをふまえて結果を考察する必要がある。

三 「出身」という概念

次に、「出身」という概念について検討してみよう。メディア出身議員といった場合、なにをもって「出身」と言えるのかは非常に難しい問題である。たとえば、若い頃に記者として活躍し、その後、メディアとはまったく関係のない企業を親から受け継ぎ、実業家として地方紙を買収、社長となって、市会議員、県会議員を務め、地方政治を経て国政に打って出たとすれば、はたして「メ

ディア出身」議員と呼べるのか疑問である。ここでいくつか事例をあげておきたい。

一九一四年、補欠選挙に当選して以降、六期を務めた西英太郎の経歴は次のとおりである。

小城郡会議員、佐賀県会議員、同常置委員、同参事
会員、米穀委員会委員となる、また佐賀県農工銀行
頭取、肥前電気鉄道、唐津鉄道、高取鉱業各（株）
取締役、佐賀毎日新聞、九州窒素各（株）社長、（株）
唐津製鋼所監査役、同顧問

確かに佐賀毎日新聞の社長であり、メディアに関連した議員ではあるが、銀行の頭取でもあり、鉄道会社の取締役でもある。また、郡会議員、県会議員の経歴をもつ。国政への進出において、新聞社がどのような役割を果たしたのかは『名鑑』の経歴だけでは明らかにできない。

そこで、日本新聞協会編『地方別日本新聞史』を見ると、『西氏は唐津鉄道、高取鉱業、佐賀農工銀行の重役をつとめたキッスイの実業家で、氏が新聞社長となったの

は血の気の多い新聞人に押えがキクのは、この人以外にないところから求められてポストについたまでであった」と記されている。⁴⁾ 実業家であることは確かだが、新聞の歴史にも名を残している。たとえば、『西肥日報』の主筆、西峯火は民政党の代議士、西英太郎であると記されている。⁵⁾ 筆名をもち主筆まで務めたとなれば、単なる実業家と割り切ることできない。西は東京で中村正直に学び、武富時敏らと自由民権運動に加わった。武富が創刊した『肥筑日報』が一八九五年に改題され『西肥日報』となっている。

鈴木梅四郎は一九二二年の第一一回総選挙で当選した衆議院議員である。『名鑑』による記述は以下のようである。

時事新報記者、横浜貿易商組合顧問兼横浜貿易新聞社長、三井銀行横浜、神戸各支店長、王子製紙(株)専務取締役、社団法人実費診療所理事長、帝国文化協会々長、台南製糖、台湾森林工業、晚成事業各(株)取締役会長、共同火災保険、第一火災保険、昭和火

災保険、三越呉服店 東洋印刷各(株) 重役となる

『時事新報』の記者、『横浜貿易新聞』の社長であることから、メディアに関連した議員であると言える。『横浜貿易新聞』は横浜貿易商組合の機関紙で、前任者の高橋義雄も組合の顧問と新聞の社長を兼任している。高橋は慶應義塾の出身で、以後、同校の卒業生が主筆を務めるようになったという。⁶⁾ 一八九一年に鈴木梅四郎は新聞経営者になった。しかし、その後、三井銀行で銀行員となり、王子製紙で重役を勤め、保険会社や三越などの役員となっており、「メディア出身」と呼べるのかどうか検討の余地がある。加えて、鈴木の名を後世に残すのは、実業家としてというより、むしろ社会運動家であり、一九一一年、加藤時次郎とともに設立した実費診療所による功績が称えられている。これは診察料を無料にし、薬代など実費のみで医療を受けられる低所得者層を対象とした病院である。

また、国井庫は一九〇二年の第七回から一九〇八年の第一〇回まで四期当選している。

準訓導となり、のち代言人、次いで弁護士業務に従事す、また山形新聞社長となる

右記わずかな『名鑑』の記載に三種の職業が記載されている。小学校教員となったのは一〇代で、数年で辞めた後、織物業を営み、その後、上京して明治法律学校に学んでいる。一八八七年に代言人となり、一八九〇年に帰郷する。弁護士業の傍ら、一八九四年から一九〇二年まで山形新聞社長を勤めた。この間、憲政本党山形支部を立ち上げている。

そこで、一九〇二年八月二〇日の『東京朝日新聞』を見ると、「選挙雑感」として「新聞関係諸君 中には北村左吉（堺新聞）持田若佐（野州日報）横尾輝吉（新下野新聞）望月小太郎（雑誌）寺井純司（陸奥新聞）国井庫（山形新聞）畑隆太郎（秋田新聞）阪本義夫（中国民報）高田早苗（読売新聞）等も加へらるゝのである」とまとめられており、ここでは、国井はメディア出身に分類されている⁵⁹。

このように、人生の一時期に記者を勤め、新聞を経営することがあり、他方、実業家であり、社会運動家であり、弁護士であるというように、経歴を一つに絞ることは難しい。とはいえ、政治家の経歴について、これまで、統計的な処理を施し全体像を把握しようとする試みがあったわけではない。

国会議員の属性を分析した代表的な先行研究に中久郎編『国会議員の構成と変化』がある。衆議院総選挙の第二三回（一九四七年）から第三五回（一九七九年）、参議院選挙の第一回（一九四七年）から第二回（一九七七年）を対象とし、資料には『衆議院議員総選挙結果調』『参議院議員通常選挙結果調』『人事興信録』『国会便覧』『政治ハンドブック』などを用いて所属政党、当選回数、性別、最終学歴、出身職業など二四項目を扱っている。ここでは、初回当選時点以前にしていた職業のうち、もっとも長期、主たる職業、議員になるために重要な役割を果たしたという観点から「出身職業」を一つに限定し用いている。例として「一五年間の地方公務員の後、五年間自営農業をいとなみ初当選した者の出身職は、前

者の「地方公務員」をとっている」と記されている。⁸⁾さらに「現職」という項目を別に立てて区別している。これは公務員の立候補制限により「無職」として届け出た場合などを想定している。ただし、出身職と現職はほぼ共通しているという。

上記、中久郎らの研究の続編にあたるものとして、青木康容「帝国議会議員の構成と変化」がある。対象は第一回（一八九〇年）から第二一回（一九四二年）まで、戦前の衆議院議員総選挙である。『名鑑』をおもな資料としている。しかし、「経歴と衆議院議員としての初当選や再選との前後関係には触れていない。たとえば、職歴に関して、それが初職なのか初当選直前の職業なのか、あるいは議員に在任中の職業なのか、議員を辞職してから職業なのか、といった重要な観点が判断できないのである」と説明されるように、⁹⁾『名鑑』に記載の経歴が当選に作用したかどうかは不明である。また、複数の職業から一つを同定することの困難も指摘されている。その上で、二〇のコードに議員の経歴を分類している。

このように、先行研究においては、何らかの基準を設

けて、複数ある経歴のなかから主要な職業を同定する作業が行われている。いずれにせよ、経歴の順序、期間はもとより、その国政進出に果たした重要性についての判断は、歴史研究として詳細を調べなければわからないという余地を残す。

四 メディア経験議員とメディア経営議員

では逆に、『名鑑』から計量的に明らかにできることは何だろうか。本研究では「メディアで働いたことがある議員はだれか」「メディアの経営者になったことがある議員はだれか」を特定しようと試みた。その作業は次のとおりである。

『名鑑』および補足資料において、職業に関する記述のうち、「記者」「編集」「主筆」「論説」「主幹」「支局」「特派」「政治部長」「政治部副部長」「政経部長」「経済部長」「文芸部長」「地方部長」「アナウンサー」「キャスター」「プロデューサー」「販売局長」「営業部長」「広告部長」「広告局」「業務部長」「企画部長」のいずれかの語

を含む者、また、所属するメディアに続き「入社」「社員」⁽⁴⁰⁾「勤務」「入る」「入り」と記載される者をメディア経験者とした。その結果、五五〇人を抽出できた。第一回総選挙より一〇〇年間に衆議院議員であった五五七九人中、九・九%が経歴上、メディアで働いた経験があると『名鑑』に記載されているのである。

図1はメディア経験者の議席に占める割合を選挙回別に示したものである。もともと高い数値が、一九一七年の第二三回総選挙に占める割合で二〇・七%である。一八九〇年の第一回からこの時まで、人生の一時期に何らかの形でメディアで働いた経験をもつ議員が増えていく。しかし、その後は頭打ちとなり、翼賛選挙と呼ばれる第二二回総選挙の一九四二年まで約二五年間、平均で二割程度のシェアを維持することになる。第二二回で大きく議席を減らし、敗戦後の一九四六年、第二三回総選挙で一二・二%にまでシェアを落としてしまう。そして、「バカヤロー解散」で行われた一九五三年の第二六回総選挙にかけ、やや回復を見せ、一六・三%まで巻き返すが、それ以降、メディア経験者が議席に占める割合は減

っていき、一九七二年、第三三回総選挙でついに一〇%を切ってしまう。戦前、一〇%以下であった最後の選挙は一八九八年の第六回総選挙であるから、情勢は七四年をかけて一九世紀末へ戻ったと言える。

同様に「社長」「社々長」「社主」「会長」「頭取」「代表者」「代表取締役」「代表社員」「経営」「営み」「営む」「主管」「主宰」「発行」「発刊」「刊行」「創刊」「創立」「設立」のいずれかの語を含む者をメディア経営者とした。その数、五七七人、全体の二〇・三%である。このうち、メディア経験者とメディア経営者、どちらにも該当する者が二〇五人である。記者や編集、主筆といった経歴に比べ、経営者となるほうが順序が後になる可能性は高い。選挙に当選後、あるいは政治家を引退してから就任したケースを含むことに留意せねばならない。

さて、図2はメディア経営者の議席に占める割合を選挙回別に示している。一八九〇年の第一回から一八九四年の第四回まで、急激に落ち込んでいるのが目立つ。これは、「発行」「発刊」「刊行」「創刊」「創立」「設立」のいずれかの語を経歴の記載に含み、人生のいずれかの時

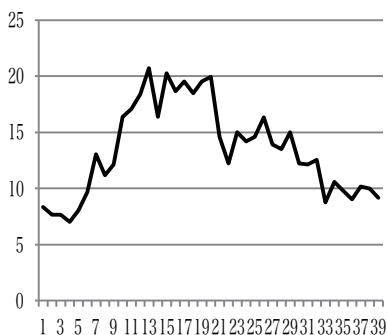


図1 メディア経験者の議席に占める割合

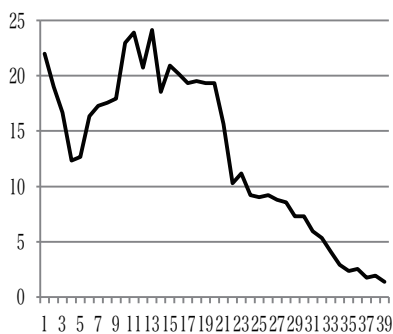


図2 メディア経営者の議席に占める割合

点でメディアを創立した人々が、第一回に全体の一五％を占めていたことによる。そうした記述を除いた割合は、実は九・七％にすぎない。もちろん、初期の新聞発行は政党と密接に結びついており、議会開設前に在野の政治家が創刊に携わっていたとしても不思議ではない。

いずれにせよ、経営者のなかでも創刊に携わった人々は、第五回までの約一〇年で五・三％にまで減少する。その後は、おおむねメディア経験者と同じような軌跡を描いているが、後半はまた大きく異なる。敗戦後初めて、そして帝国議会最後の第三回総選挙（一九四六年）で一〇・三％にまで低下したシェアは、一九四九年の第二回総選挙で早くも一〇％を下回り、以降、メディアを経営した経歴をもつ議員は、各回の総選挙において議席を失い続け、最小値である一九九〇年の第三回総選挙の一・四％に向けて減少していく。

残された分類として、「取締役」「監査役」「顧問」「理事」「相談役」「重役」「専務」「役員」「客員」のいずれかの語を含む者がある。メディアで役員を勤めた議員である。二六〇人（四・七％）が存在する。記者や編集者、

社長、創刊者などほかの項目と重複する者も含む。役員にしか名を連ねない者も多く、一一〇人いる。

たとえば、山形県選出の議員で、第二五回から第二一回まで七期を務めた高橋熊次郎は、山形自由新聞社取締役である。しかし、山形商業銀行の取締役でもあり、上山電気の社長を勤め、傍ら高橋農園を経営している。あるいは、北海道選出の山本厚三は第一四回から第二一回まで八期務めている。小樽新聞の取締役である。加えて、小樽倉庫、小樽商船、松前造林の社長であり、北日本汽船、北海道製綿、大正製麻の取締役でもあり、北海道練乳、定山溪鉄道では監査役と記されている。

確かに、役員に名を連ねるだけでは、「メディア出身」議員とは呼べない。名譽職の可能性も高い。とはいえ、

新聞	848
通信社	73
出版	180
放送	73
映画	28

注：複数回答

数ある業種のなかで、有権者に政治的影響を及ぼせる企業に関与している、と考えれば見過ごすこともできない。したがっ

て、本研究ではメディアに関連する議員として把握している。

五 メディア別の集計

最後に、メディア別の集計について簡単に触れておこう(表1)。新聞を経歴に記載する議員が圧倒的に多く八四八人である。最初の選挙から一〇〇年間で、経歴に新聞をあげた議員が全体の一五・二%いたことがわかる。次いで出版の一八〇人となっている。通信社も含めれば、ほとんどが印刷メディアに関係している。

放送では一九一七年の第二三回総選挙に当選した大島宇吉がもつとも早く、「日本放送協会理事」と記されているが、自由民権運動に参加し、一八八七年に『愛知絵入新聞』を創刊、翌年、『新愛知』と改題、ほか多くの地方紙を経営した新聞人である。ほかに、たとえば第一六回総選挙で一期務めた磯野庸幸がいる。経歴にはラジオ関連社長とあるが、横浜正金銀行勤務の後、貿易業を営み政界へ進出、多額納税者として貴族院議員を務めており、

ラジオにかかわったのは戦後である。いずれにせよ、放送業界から政治家へという順序はたどっていない。

戦後になって放送を経歴に記載する議員は増えていくが、多くが経営者、役員であり、放送の現場経験者ではない。放送局の記者を経歴に載せているのは、一九六七年の第三一回総選挙で初当選した水野清が初めてである。水野は一九五一年にNHKへ入局し、おもに経済を担当する記者として勤務する。その後、赤城宗徳農林大臣の秘書官を経て衆議院議員となっている。

さて、議員がメディアに関与した時期が、当選の前後、どちらに位置づけられるかという問題は、単なる役員として名を連ねることも含め、今後、詳細に検討されねばならないが、メディアそれ自体の時期にも注意を払う必要がある。

一日の発行部数が数千部から数万部という一九世紀の新聞と、一日あたり数十万部、数百万部といった二〇世紀の新聞を同列に論じることはいできない。議会開設を求める自由民権運動のなかで政論を掲載した大新聞、市井の事件を中心に挿し絵を入れ、ふりがなをふった小新聞

から、日清、日露の戦争を経て部数を拡大させ、企業として成長していく報道中心の新聞まで、目的や内容もさまざまである。つまり、一口に「新聞」と言っても、その性格は一〇〇年間で大きく異なるのである。

所属する新聞記者も、政論を構想する明治の同志からニュースを取材し編集する被雇用者へと変貌し、「主筆兼社長」という肩書きも、経営者が筆を執らなくなることとで耳慣れない言葉と化していった。大学を卒業して社員となり、退職金をもらって定年を迎える新聞記者と、自由民権運動に奔走し、自ら少数部の政論新聞を創刊した新聞記者では、担い手の性格も異なる。

また、「出版」という言葉の範囲にも注意したい。たとえば、四王天延孝は第二回の翼賛選挙で一期のみ務めた陸軍中将であるが、経歴には「雑誌『正剣』『猶太研究』を発行す」と記されている。あるいは、一九三〇年代に四期務めた藤生安太郎が「武道公論社長」「月刊雑誌『道義』を主宰す」と書かれていたり、戦後も長らく議員を務めた吉田賢一が「ひのもと」等を興し、これを主宰し、雑誌「ひのもと」を発刊す」という経歴を記載している。

一方で、ダイヤモンド社を創業した石山賢吉や『潮』編集長の池田克也、平凡社に勤めた高橋守平など、市場に流通する書籍、雑誌を扱った国会議員もいる。「出版」の分類には、講談社など企業形態のものもあれば、『紫溟雑誌』のように政治結社に連なるものも含まれる。

機関誌のようなもので国会図書館にも収められていない雑誌であっても、議員の経歴に記載されたという事実から、本研究ではにわかに排除せず対象として残している。ただし、市場に流通しているものから少数数の特殊な雑誌まで多種多様であることは念頭におかねばならない。

六 おわりに

ここまで、メディア関連議員の抽出と、なかでも「メディアで働いたことがある議員はだれか」「メディアの経営者になったことがある議員はだれか」を特定する過程について説明してきた。確かに、経歴から当選への影響というベクトルについて、今回の調査では十分に解明で

きていない部分がある。影響を及ぼす変数が無数にあつて、経歴と当選のあいだに単純な因果関係を想定できないためである。

しかしながら、少なくとも新聞社、通信社、放送局、映画会社に関与したと『名鑑』の経歴に記されている議員を把握し、現場経験者を絞り込んで、総数に占める割合を明らかにするなど、その規模感をつかむことは可能となった。また、選挙回別に推移をたどることで、彼らが活躍した時代についても、おおよその変遷を示すことができた。

メディア経験議員の黄金時代は第三回から二〇回の二五年にわたる。一九一七年から一九四二年まで、メディアの現場で働いた経験をもつ議員が、約二割の議席を占めていた。第二次世界大戦を経て、そのような議員は激減し、戦後は徐々にシェアを落としていく。議会への人材供給という観点から、メディアと政治の関係に変化が生じたことは明白である。

また、人生の一時期にメディアを経営した議員の数も、時代によって増減している。当選後の経歴が反映されて

いることを考慮しても、戦前、長らく二五%以上の議席を上めていた彼らが、戦後はそれまでの水準を回復させることができず、ほぼ一貫して減少していったことを指摘できよう。

以上、本報告ではプロジェクトの分析過程を説明し、その知見の一部を披露した。今後、詳細な歴史研究をもつてこれら現象の解明を進める予定である。

① 研究目的については、佐藤卓己「巻頭言—メディア文化論研究室の基幹プロジェクト—」『京都メディア史研究年報』一五号、二〇一六年を参照。
② 衆議院・参議院編『衆議院議員名鑑』大蔵省印刷局、一九九〇年、凡例一頁。

③ 山田健太編『ジャーナリスト人名事典 明治―戦前編』日外アソシエーツ、二〇一四年。『ジャーナリスト人名事典 編集委員会編』ジャーナリスト人名事典 戦後―現代編』日外アソシエーツ、二〇一四年。『現代新聞批判』不二出版、一九九五年。日本新聞協会編『地方別日本新聞史』日本新聞協会、一九五六年。

④ 日本新聞協会編、前掲書、四五二頁。

⑤ 河村章夫「青木繁と佐賀（上）」『新郷土』一八五号、一九六四年、四頁。

⑥ 上田由美『横浜貿易新聞』と慶応義塾出身のジャーナリストたち『開港のひろば』一〇六号、二〇〇九年、五頁。

⑦ 玉芙蓉「選挙雑感（三）」『東京朝日新聞』一九〇二年八月二〇日朝刊、七面。

⑧ 中久郎編『国会議員の構成と変化』政治広報センター、一九八〇年、二三頁。

⑨ 青木康谷「帝国議院議員の構成と変化（二）—政治家としての旧地主階級」『評論・社会科学』五五号、一九九五年、六三頁。
⑩ ただし、「代表社員」はメディア経営者に含む。